

株主のみなさまへ

TEPCO 2012
TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

中間報告書

東京電力株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさま、立地地域のみなさま、さらに広く社会のみなさまには、昨年の福島第一原子力発電所の事故により、今なお多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて心よりお詫び申し上げます。

当社は現在、被害者の方々への賠償や原子炉の廃止措置はもとより、本来の責務である電力の安定供給の確保に総力をあげて取り組んでいるところであります。本年7月には、これらの同時達成に向けて、電気料金値上げの認可と1兆円の公的資金援助をいただく一方、徹底的なコストダウンを積み重ねてきたことなどにより、当面の財務基盤を確保することができました。

こうしたなか、政府より電力市場の完全自由化という基本方針が示されるなど当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。このため当社は、本年11月、さらなる企業改革に向けて「再生への経営方針」を策定いたしました。この方針のもと当社は、国内外の英知を集めた廃炉体制づくりや福島復興に向けた取り組みの深化、世界最高水準の安全確保をめざした原子力改革をすすめるとともに、一層の財務基盤の改善や新たな収益基盤の構築にも全力で取り組んでまいります。

当社は、こうした取り組みにより、「事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜く」という使命を果たし、社会からの信頼回復をはかってまいり所存であります。

株主のみなさまには、当面の間、無配とさせていただかざるを得ないことを深くお詫び申し上げますとともに、今後とも当社の取り組みに対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長 下河邊和彦 (写真右)

代表執行役社長 廣瀬 直己 (写真左)

社長メッセージ



事故の責任を全うし、
世界最高水準の安全確保と
競争の下での安定供給をやり抜く

社長に就任して約5か月、この間を振り返っての率直な気持ちをお聞かせください。

▶廣瀬 本年6月、当社は、委員会設置会社へ移行するとともに、社外から7名の方を取締役としてお迎えし、新たな経営体制となりました。新体制のもと、7月には電気料金値上げの認可、1兆円の優先株式の発行^(注)等、当社にとって大変重要な出来事が相次ぎました。振り返ってみるとまさに激動の5か月間で、あっという間に過ぎてしまったというのが率直なところです。

(注)平成24年7月31日、原子力損害賠償支援機構を引受先としてA種優先株式及びB種優先株式を発行いたしました。これにより当社の資本金は5,000億円増加し、同機構は当社の50%超の議決権を有することとなりました。

就任後、最も力を入れて取り組んできたことはなんでしょうか。

▶廣瀬 本年5月に国の認定を受けた総合特別事業計画のもと、当社は、被害者の方々への賠償、福島第一原子力発電所の廃止措置、電力の安定供給の確保の同時達成に向けて総力をあげて取り組んでいるところです。賠償については、昨年お示した「親身・親切な賠償のための5つのお約束」の徹底に努めており、本年11月末日現在、約1兆5,000億円をお支払いしています。福島第一原子力発電所については、昨年12月の冷温停止状態の達成以降、安定状態を維持しており、政府と共に公表した中長期ロードマップに沿って1~4号機の廃止措置等に向けた作業を着実にすすめています。



また、電気料金値上げの際の厳しい査定を踏まえ、安定供給の確保を前提に経営合理化の徹底にも取り組んでいます。

本年11月7日には、「再生への経営方針」とそれに基づく「改革集中実施アクション・プラン」を公表しましたが、これらの策定に際しては、どのような背景があったのでしょうか。

▶**廣瀬** 新体制発足後、社外取締役を含めた私たち経営陣は、なるべく早く新たな経営方針を策定することが必要であり、かつ、その策定にあたっては新

しい視点で、当社の事業の優先順位を大胆に組み替えていくことが必要であると考えました。また、手順としては、まず当社のすすむべき方向を示す基本方針を策定したうえで、それに基づいて具体的な施策を取りまとめることにしました。

こうした考えのもと、約4か月という短い期間内に、社外取締役との議論の場を取締役会を含め20回以上設け、集中的な議論を行った結果できあがったのが平成25、26年度を対象とする「再生への経営方針」であり、この方針に基づき執行部が実施すべき取り組みをまとめたのが「改革集中実施アクション・プラン」です。

「再生への経営方針」は、具体的にはどのような内容なのでしょうか。

▶**廣瀬** 「再生への経営方針」の内容は、その冒頭に記した3点の基本認識に端的に表れていると考えています。

1点目は、事故の当事者である当社は、公的資金援助と電気料金の値上げによって国民のみならず存続の機会を与えられたものであり、事故への対応こそが当社の原点であるということです。今後は、「事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜く」ことを新しい使命とし、この使命を果たしていく企業に生まれ変わることで、社会からの信頼を回復していきたいと考えています。

2点目は、現在検討されている電力システム改革の

大きな流れを見据えた企業改革に先行的に取り組むことで、事故の責任を長期にわたってやり抜くための企業基盤を築くということです。

3点目は、自らの使命を果たすために「やるべきことは徹底してやり抜く」一方で、当社のみでは力の及ばない規模の財務リスクについて、国全体での取り組みの強化や関係者の協力に向けて率直に問題提起を行うということです。

特に目を引くのは、「当社のみでは力の及ばない規模の財務リスクについて、国全体での取り組みの強化や関係者の協力に向けて率直に問題提起を行う」というフレーズですが、これはどのような考え方に基づくものなのでしょうか。

▶**廣瀬** 先ほど申し上げたとおり、当社は、賠償、廃止措置、安定供給の確保に総力をあげて取り組んでおりますが、被害者の方々への賠償費用は、除染費用と合計した場合、現行の原子力損害賠償支援機構法の仕組みによる交付国債の発行額である5兆円を超えてしまう可能性があります。これに加え、廃止措置関連費用も、現在引き当てている金額よりも巨額となる可能性があり、賠償や廃止措置を長期にわたり継続的にやり抜くために、当社は、当事者としてあらゆる努力を尽くすものの、今後必要となる費用は、一企業の努力だけでは対応しきれない規模となる可能性が高いと考えています。

また、総合特別事業計画の策定以降、当社を取り

巻く状況は大きく変化しています。本年夏には、政府から電力市場の完全自由化という基本方針が示され、電力自由化は待ったなしの状況である一方、原子力発電所の再稼働の見通しは不透明な状況が続いています。加えて、資金不足や人材流出が続くなか、このまま将来への展望が見いだせない状況が続けば、社員の士気が加速的に低下することが懸念されます。

現行の原子力損害賠償支援機構法の仕組みによる支援では、どのような課題があるのでしょうか。

▶**廣瀬** 同法では、賠償・除染費用が増加する場合には、交付国債による交付額を増額できる仕組みとなっていますが、例えば、交付国債の枠を現在の5兆円の倍の10兆円とした場合、当社は超長期にわたって負担金を支払い続けるだけのいわば「超長期事故処理専門法人」となってしまいます。また、公的資本を数兆円規模で追加注入することになれば、公的管理からの脱却は実質的に困難となり、電力市場の約3分の1を占める当社が、国営の「電力公社」となった状態で電力自由化がすすんでいくといういびつな構造となってしまいます。

基幹インフラであり、今後自由化が見通される電気事業において、長期にわたり公的管理下にあり続けるというのは、企業のかたちとしてあるべきではなく、また、このような状況が続けば人材面での劣化が加速し、賠償、廃止措置、安定供給の確保という当

社の責務を持続的に果たしていくことが困難な事態にも陥りかねません。こうしたことから、当社は、取締役会の総意として、現行の枠組みで対応可能な額を上回る巨額の財務リスクについては、国による新たな支援の枠組みを早急に検討していただくことを要請することにしたのです。

今回策定した「再生への経営方針」の実現に向けて具体的にはどのようなことに取り組んでいくのでしょうか。

▶廣瀬 それがまさに「改革集中実施アクション・プラン」です。ここでは、4つのテーマのもと、全9項目、合わせて71のアクション・プランを掲げています。

このうち前半の2つのテーマは、今回の事故を受けての当社の取り組み、すなわち事故の責任を全うし、世界最高水準の安全を確保するために何を行うかをまとめたものとなっています。後半の2つのテーマは、競争環境の下で、当社の財務基盤及び収益基盤をどのように構築・強化していくかを取りまとめたものになっています。

ではまず、前半の2つのテーマに関する取り組みについて、もう少し詳しく教えてください。

▶廣瀬 当社は、事故の責任を全うするために、廃炉体制づくりや福島復興、また事故の反省と震災の経

改革集中実施アクション・プラン

I: 福島事故の責任を全うする

- (1) 内外の英知を集めた福島第一原子力発電所の廃炉体制づくり
- (2) 福島の復興に向けた取り組みの深化

II: 世界最高水準の安全確保

- (1) 原子力改革
- (2) 大震災等のクライシスにも負けない防災態勢・事業継続態勢の構築

III: 責任を全うするための財務基盤づくり

- (1) サバイバルのためのコスト削減
- (2) 細分化された組織単位でのコスト管理の徹底

IV: 新生東電の収益基盤づくり

- (1) ホールディングカンパニー制を視野に入れた経営改革
- (2) 再生に向けた収益基盤づくり
- (3) 業務改革(人事、会計、目標設定、広報)

験を踏まえた原子力改革等に取り組んでまいります。

具体的には、廃炉体制づくりとして、世界の技術を結集した最高峰の研究拠点の整備や、長期にわたる除染や廃止措置を支える人材育成などに取り組めます。また、福島の復興に向けた取り組みを深化させるため、福島県に「福島復興本社」を設置し、本店機能の一部を移転するなどして、迅速な意思決定を行える体制を整え、賠償や除染等の取り組みを強化していきたいと考えています。

原子力改革につきましては、国内外の有識者や専門家の方々に委員にお迎えし、原子力改革監視委員会を設置するなど、世界最高水準の安全意識と

技術的能力及び社会との対話能力を有する組織に生まれ変わっていきます。さらに、震災の経験を活かし、種々の事業継続リスク対策の補強を行うことにより安定供給を維持する能力の向上をはかっていきます。

次に、後半の2つのテーマである財務基盤づくりと収益基盤づくりとはどのような取り組みなのでしょう。

▶廣瀬 財務基盤づくりとしては、外部有識者を委員とする調達委員会の設置など、あらゆる手段を活用したコスト削減に取り組むことにより、総合特別事業計画からさらに年間1,000億円規模のコスト削減を上積みするとともに、管理会計を新たに導入し、細分化された組織単位でのコスト管理を徹底して行います。

また、収益基盤づくりとしては、将来のホールディングカンパニー制を視野に入れ、燃料・火力、送配電、小売による社内カンパニー制を導入します。これにより、電力システム改革のなかで求められている送配電部門の中立化や完全自由化に向けて、積極的に対応できる体制の整備をはかります。さらに、年功序列を排し、実力主義を徹底した新たな人事制度の導入といった業務改革も収益基盤づくりの1つと考えています。

以上、どのテーマも決して容易に達成できるものではありませんが、当社の再生には本アクション・プランの実現が必須と考えておりますので、不退転の決意で実現に向けて全力を傾注してまいります。



それでは最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

▶廣瀬 株主のみなさまには、株価の下落に加え当面の間無配とさせていただかざるを得ず、多大なご迷惑をおかけしておりますことを大変申し訳なく思っており、心よりお詫び申し上げます。

今後、当社は、競争環境の下で、自律的に資金調達等を行い、今回の事故の経験と安定供給の技術をもって世界と渡りあうダイナミックな電気事業者へと変貌していきたいと考えております。そのためにも、今回策定したアクション・プランを着実に実施してまいりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

平成24年度上半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において電気料金の値上げや燃料費調整制度による収入増があったことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ14.9%増の2兆8,759億円、その他の収益を加えた経常収益合計は14.1%増の2兆9,109億円となりました。

一方、費用面では、原子力発電所全基の運転停止に伴う火力燃料の消費量の増加や燃料価格の上昇等により燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用合計は15.9%増の3兆771億円となりました。

以上により、経常損失は1,662億円となりました。また、退職年金制度の見直しや固定資産等の売却に伴う特別利益を1,102億円計上する一方、原子力損害の賠償見積額の見直しに伴う特別損失を2,358億円計上したことなどから、純損失は2,994億円となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

【電気事業】

当上半期の当社の販売電力量は、前年同期を2.4%上回る1,334億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である

「電灯」(主に家庭用)及び「電力」(主に商店・小規模工場用)についてみますと、「電灯」は、前年をわずかに下回る440億kWh(前年同期比0.1%減)となり、また、「電力」は、契約電力の減少などから1.1%減の56億kWhとなりました。

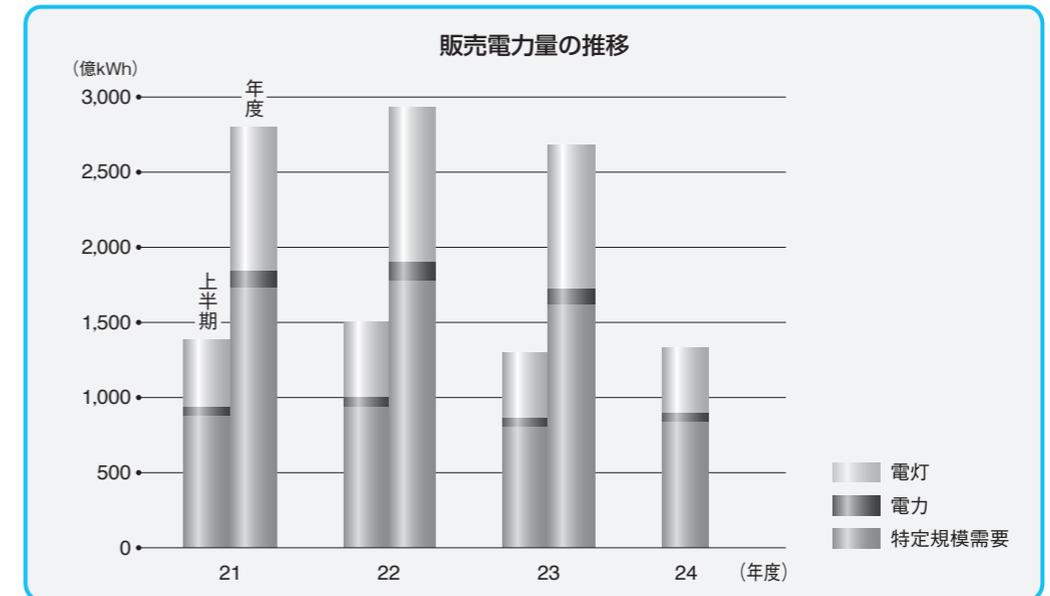
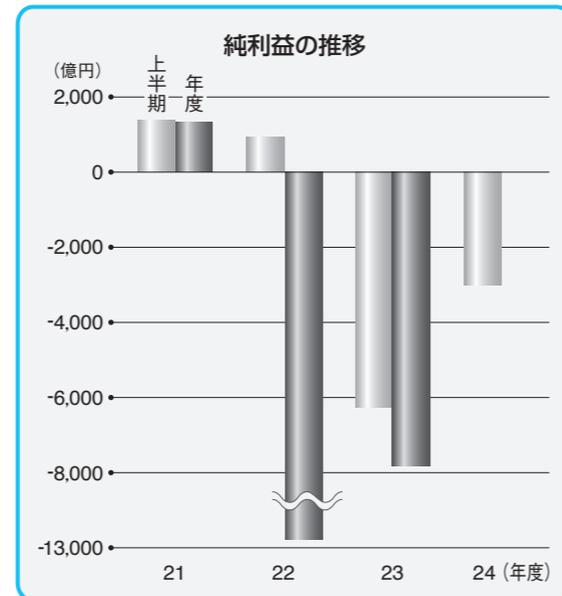
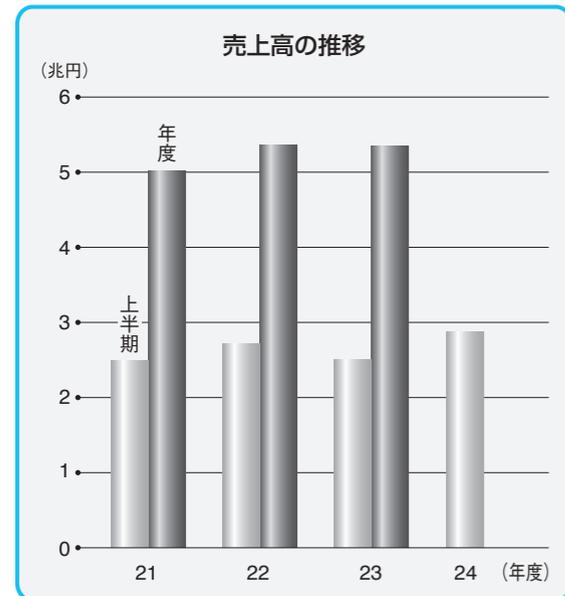
一方、自由化の対象である「特定規模需要」(主に大規模店舗・事務所ビル・工場用)につきましては、前年の東日本大震災の影響による減少の反動などから4.1%増の837億kWhとなりました。

売上高は、電気料収入が増加したことなどから、前年同期に比べ16.2%増の2兆7,213億円と

なりました。一方、営業費用は、燃料費が増加したことなどから17.5%増の2兆8,447億円となりました。この結果、営業損失は1,233億円となりました。

【その他事業】

売上高は、当社のガス事業における売り上げの増加等があったものの、子会社の売却に伴う売り上げの減少等があったことから、前年同期に比べ3.4%減の1,545億円となりました。一方、営業費用は4.3%減の1,357億円となりました。この結果、営業利益は188億円となりました。



決算の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	平成24年度第2四半期 平成24年9月30日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在	科 目	平成24年度第2四半期 平成24年9月30日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
固 定 資 産	12,500,283	13,250,222	固 定 負 債	12,399,638	12,391,463
電気事業固定資産	7,355,805	7,375,572	社 債	4,073,556	3,677,464
水力発電設備	643,004	645,543	長期借入金	3,374,504	3,276,110
汽力発電設備	817,504	850,157	退職給付引当金	435,807	432,562
原子力発電設備	724,176	726,295	使用済燃料再処理等引当金	1,134,901	1,162,777
送電設備	1,985,767	2,009,555	使用済燃料再処理等準備引当金	59,630	58,461
変電設備	771,826	787,380	災害損失引当金	756,563	787,507
配電設備	2,105,697	2,124,511	原子力損害賠償引当金	1,628,107	2,063,398
業務設備	139,314	142,697	資産除去債務	810,454	803,299
その他の電気事業固定資産	168,515	89,431	そ の 他	126,111	129,881
その他の固定資産	400,440	416,642	流 動 負 債	1,583,615	2,318,963
固定資産仮勘定	871,157	943,572	1年以内に期限到来の固定負債	694,892	932,510
建設仮勘定及び除却仮勘定	871,157	943,572	短期借入金	100,035	441,765
核 燃 料	834,345	845,397	支払手形及び買掛金	310,369	317,479
装荷核燃料	141,748	131,555	未 払 税 金	81,289	65,140
加工中等核燃料	692,596	713,841	そ の 他	397,028	562,067
投資その他の資産	3,038,533	3,669,037	特別法上の引当金	9,014	13,552
長期投資	154,578	160,792	渴水準備引当金	5,114	9,865
使用済燃料再処理等積立金	1,074,009	1,125,997	原子力発電工事償却準備引当金	3,900	3,687
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,099,671	1,762,671	負債合計	13,992,268	14,723,979
そ の 他	710,969	620,326	株 主 資 本	1,549,262	848,736
貸倒引当金(貸方)	△ 694	△ 749	資 本 金	1,400,975	900,975
			資 本 剰 余 金	743,626	243,631
			利 益 剰 余 金	△ 586,968	△ 287,497
			自 己 株 式	△ 8,371	△ 8,372
			その他の包括利益累計額	△ 63,026	△ 61,558
流 動 資 産	3,003,337	2,286,234	その他有価証券評価差額金	858	1,288
現金及び預金	1,951,522	1,287,418	繰延ヘッジ損益	△ 17,123	△ 16,794
受取手形及び売掛金	542,160	432,925	土地再評価差額金	△ 3,248	△ 3,236
たな卸資産	205,895	189,527	為替換算調整勘定	△ 43,512	△ 42,816
そ の 他	307,742	379,598	少数株主持分	25,115	25,299
貸倒引当金(貸方)	△ 3,983	△ 3,236	純資産合計	1,511,351	812,476
合 計	15,503,620	15,536,456	合 計	15,503,620	15,536,456

連結損益計算書

(単位:百万円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年度第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	科 目	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年度第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営 業 費 用	2,980,492	2,563,353	営 業 収 益	2,875,903	2,502,752
電気事業営業費用	2,844,749	2,421,546	電気事業営業収益	2,721,358	2,342,830
その他事業営業費用	135,743	141,806	その他事業営業収益	154,545	159,922
営 業 損 失	(104,589)	(60,600)	営 業 外 収 益	35,004	47,334
営 業 外 費 用	96,681	92,482	受 取 配 当 金	2,312	5,811
支 払 利 息	60,715	66,543	受 取 利 息	9,531	9,489
そ の 他	35,966	25,938	持分法による投資利益	15,616	13,775
			そ の 他	7,545	18,257
四半期経常費用合計	3,077,174	2,655,835	四半期経常収益合計	2,910,908	2,550,086
四 半 期 経 常 損 失	166,266	105,748			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,750	113			
渴水準備金引当	-	113			
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 4,750	-			
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	213	352			
原子力発電工事償却準備金引当	213	352			
特 別 損 失	235,869	1,075,936	特 別 利 益	110,234	568,179
災害特別損失	-	185,028	原子力損害賠償支援機構資金交付金	-	543,638
原子力損害賠償費	235,869	890,908	固定資産売却益	27,532	-
			有価証券売却益	2,792	24,541
			関係会社株式売却益	6,276	-
			退職給付制度改定益	73,633	-
税金等調整前四半期純損失	287,362	613,971			
法人税、住民税及び事業税	10,918	10,402			
法人税等調整額	△ 758	1,160			
法人税等合計	10,159	11,563			
少数株主損益調整前四半期純損失	297,522	625,534			
少数株主利益	1,960	1,765			
四 半 期 純 損 失	299,483	627,299			

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部			
科 目	平成24年度第2四半期 平成24年9月30日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在	科 目	平成24年度第2四半期 平成24年9月30日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
固 定 資 産	12,283,191	13,019,916	固 定 負 債	12,282,115	12,275,779
電気事業固定資産	7,420,564	7,440,562	社 債	4,073,446	3,677,244
水力発電設備	644,884	647,632	長期借入金	3,320,532	3,216,377
汽力発電設備	819,410	851,854	長期未払債務	18,799	18,799
原子力発電設備	728,224	729,796	リース債務	598	747
内燃力発電設備	149,192	68,839	関係会社長期債務	17,847	28,894
新エネルギー等発電設備	13,974	14,197	退職給付引当金	398,268	393,846
送電設備	1,995,101	2,019,467	使用済燃料再処理等引当金	1,134,901	1,162,777
変電設備	776,380	792,230	使用済燃料再処理等準備引当金	59,630	58,461
配電設備	2,148,186	2,167,114	災害損失引当金	755,365	786,293
業務設備	139,664	143,012	原子力損害賠償引当金	1,628,107	2,063,398
貸付設備	5,545	6,415	資産除去債務	807,008	799,958
附帯事業固定資産	45,866	49,208	雑固定負債	67,609	68,980
事業外固定資産	6,870	6,965	流 動 負 債	1,612,470	2,332,451
固定資産仮勘定	830,359	882,115	1年以内に期限到来の固定負債	679,804	919,919
建設仮勘定	826,428	878,563	短期借入金	98,500	440,250
除却仮勘定	3,931	3,552	買掛金	300,267	304,076
核 燃 料	834,642	845,754	未払金	112,355	158,534
装荷核燃料	141,957	131,696	未払費用	165,987	233,966
加工中等核燃料	692,684	714,058	未払税金	72,582	56,268
投資その他の資産	3,144,887	3,795,309	預り金	5,032	5,063
長期投資	121,448	126,246	関係会社短期債務	148,760	186,570
関係会社長期投資	671,641	683,400	諸前受金	19,069	14,725
使用済燃料再処理等積立金	1,074,009	1,125,997	雑流動負債	10,110	13,077
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,099,671	1,762,671	特別法上の引当金	9,014	13,552
長期前払費用	178,663	97,584	渴水準備引当金	5,114	9,865
貸倒引当金(貸方)	△ 546	△ 590	原子力発電工事債却準備引当金	3,900	3,687
			負債合計	13,903,601	14,621,783
			株 主 資 本	1,219,521	527,799
			資 本 金	1,400,975	900,975
			資 本 剰 余 金	743,626	243,631
			資 本 準 備 金	743,555	243,555
			その他資本剰余金	71	75
			利 益 剰 余 金	△ 917,513	△ 609,237
			利 益 準 備 金	169,108	169,108
			その他利益剰余金	△ 1,086,621	△ 778,346
			海外投資等損失準備金	416	435
			特定災害防止準備金	94	94
			別途積立金	1,076,000	1,076,000
			繰越利益剰余金	△ 2,163,133	△ 1,854,877
			自 己 株 式	△ 7,567	△ 7,569
			評価・換算差額等	△ 870	△ 319
			その他有価証券評価差額金	△ 870	△ 319
			純 資 産 合 計	1,218,651	527,479
流 動 資 産	2,839,060	2,129,346			
現金及び預金	1,841,049	1,202,251			
売掛金	523,663	407,839			
諸未収金	38,738	55,570			
貯蔵品	179,642	169,248			
前払金	2,133	3,582			
前払費用	2,662	4,578			
関係会社短期債権	24,347	15,567			
雑流動資産	230,667	273,893			
貸倒引当金(貸方)	△ 3,845	△ 3,183			
合 計	15,122,252	15,149,263	合 計	15,122,252	15,149,263

損益計算書

(単位:百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部			
科 目	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年度第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	科 目	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年度第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営 業 費 用	2,901,275	2,471,944	営 業 収 益	2,772,369	2,389,166
電気事業営業費用	2,854,210	2,426,463	電気事業営業収益	2,721,358	2,342,830
水力発電費	37,171	39,142	電 灯 料	1,048,979	962,707
汽力発電費	1,446,173	1,088,889	電 力 料	1,544,242	1,264,650
原子力発電費	177,388	168,274	地帯間販売電力料	54,690	48,325
内燃力発電費	37,889	15,271	他社販売電力料	15,040	17,956
新エネルギー等発電費	567	406	託 送 収 入	24,720	22,116
地帯間購入電力料	76,375	101,247	事業者間精算収益	175	254
他社購入電力料	345,571	285,791	再エネ特措法交付金	6,073	-
送電費	165,618	167,773	電気事業雑収益	26,089	25,278
変電費	69,372	71,382	貸付設備収益	1,347	1,541
配電費	233,263	222,997			
販売費	71,482	77,732			
貸付設備費	940	1,425			
一般管理費	101,466	109,550			
再エネ特措法納付金	8,918	-			
電源開発促進税	52,315	51,047			
事業税	29,874	25,593			
電力費振替勘定(貸方)	△ 179	△ 62			
附帯事業営業費用	47,065	45,480	附帯事業営業収益	51,011	46,335
エネルギー設備サービス事業営業費用	793	900	エネルギー設備サービス事業営業収益	1,208	1,207
不動産賃貸事業営業費用	2,023	2,164	不動産賃貸事業営業収益	3,854	3,964
ガス供給事業営業費用	42,307	40,719	ガス供給事業営業収益	43,368	39,118
その他附帯事業営業費用	1,940	1,695	その他附帯事業営業収益	2,580	2,046
営業損失	(128,906)	(82,777)			
営 業 外 費 用	87,627	88,642	営 業 外 収 益	27,232	40,949
財務費用	63,015	64,951	財 務 収 益	21,943	26,556
支払利息	60,333	64,951	受 取 配 当 金	12,968	17,672
株式交付費	2,550	0	受 取 利 息	8,974	8,883
社債発行費	131	-			
事業外費用	24,611	23,691	事 業 外 収 益	5,289	14,393
固定資産売却損	804	93	固 定 資 産 売 却 益	-	2,742
雑損	23,807	23,598	雑 収 益	5,289	11,650
四半期経常費用合計	2,988,902	2,560,586	四半期経常収益合計	2,799,601	2,430,115
四半期経常損失	189,300	130,471			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,750	113			
渴水準備金引当	-	113			
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△ 4,750	-			
原子力発電工事債却準備金引当又は取崩し	213	352			
原子力発電工事債却準備金引当	213	352			
特 別 損 失	235,869	1,075,600	特 別 利 益	112,357	568,075
災害特別損失	-	184,692	原子力損害賠償支援機構資金交付金	-	543,638
原子力損害賠償費	235,869	890,908	固 定 資 産 売 却 益	22,225	-
			有 価 証 券 売 却 益	16,498	24,437
			退職給付制度改定益	73,633	-
税引前四半期純損失	308,275	638,463			
法人税、住民税及び事業税	0	0			
法人税等合計	0	0			
四半期純損失	308,275	638,463			

会社の概要

■ 設立年月日	昭和26年5月1日	■ 発行可能株式総数	141億株
		※平成24年7月31日、A種優先株式及びB種優先株式の払込金額の払込みがなされたことから、発行可能株式総数は141億株となっています。	
■ 資本金	1兆4,009億7,572万2,050円	■ 発行済株式の総数	35億4,701万7,531株
■ 従業員数	3万8,066名	内訳	（普通株式）----- 16億701万7,531株 （A種優先株式）----- 16億株 （B種優先株式）----- 3億4,000万株
■ 本店	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	■ 株主数	88万5,900名

平成24年9月30日現在

取締役 (*は社外取締役であります。)

*取締役会長	下河邊和彦	取締役	嶋田 隆	*取締役	小林 喜光
取締役	廣瀬 直己	取締役	古谷 昌伯	*取締役	樫谷 隆夫
取締役	山口 博	*取締役	數土 文夫	*取締役	藤森 義明
取締役	内藤 義博	*取締役	能見 公一		

指名委員会

委員長	數土 文夫
委員	下河邊和彦
委員	小林 喜光
委員	廣瀬 直己
委員	嶋田 隆

監査委員会

委員長	下河邊和彦
委員	樫谷 隆夫
委員	古谷 昌伯

報酬委員会

委員長	能見 公一
委員	下河邊和彦
委員	藤森 義明

執行役 (*は取締役であります。)

*代表執行役社長	廣瀬 直己	常務執行役	小森 明生	常務執行役	高橋 彰
*代表執行役副社長	山口 博	常務執行役	佐野 敏弘	常務執行役	武部 俊郎
*代表執行役副社長	内藤 義博	常務執行役	片岡 和久	常務執行役	増田 祐治
代表執行役副社長	相澤 善吾	常務執行役	村松 衛	*執行役	嶋田 隆
代表執行役副社長	石崎 芳行	常務執行役	新妻 常正	執行役	横田 昌史

平成24年11月7日現在

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会

6月

公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
(注) 同社は、特別口座の口座管理機関を兼ねております。
[連絡先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

電話 (03)6373-1111(代表)

ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>